

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 日比谷総合設備株式会社

【英訳名】 Hibiya Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 信也

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目2番8号

【電話番号】 (03)6803 - 5960(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 阿部 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目2番8号

【電話番号】 (03)6803 - 5960(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 阿部 宏

【縦覧に供する場所】 日比谷総合設備株式会社 大阪支店
(大阪市中央区博労町二丁目1番13号)

日比谷総合設備株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目1番10号)

日比谷総合設備株式会社 横浜支店
(横浜市中区山下町74番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間	第44期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	23,169	24,467	13,729	11,636	60,159
経常利益又は経常損失 () (百万円)	48	266	134	245	3,139
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	323	297	185	169	1,406
純資産額 (百万円)			50,665	50,022	49,267
総資産額 (百万円)			65,415	64,715	71,770
1株当たり純資産額 (円)			1,390.78	1,467.22	1,435.82
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期 純損失() (円)	9.04	8.92	5.20	5.09	39.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					39.77
自己資本比率 (%)			75.5	75.3	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,632	1,599			2,250
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,523	1,030			565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,156	487			3,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			14,330	13,101	10,958
従業員数 (人)			896	903	888

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3 第44期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第45期第2四半期連結累計期間及び第45期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	903
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、執行役員21人は従業員数に含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	758
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数は社員及び常勤顧問、常勤嘱託の員数で、執行役員13人、非常勤顧問等9人、臨時雇用者8人は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高実績及び受注残高

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)				当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
設備工事業								
空調工事	7,796	55.0	19,081	49.3	5,876	44.4	15,496	46.6
衛生工事	1,791	12.6	13,062	33.8	4,093	31.0	12,326	37.1
電気工事	4,131	29.2	6,551	16.9	2,861	21.6	5,435	16.3
小計	13,719	96.8	38,695	100.0	12,832	97.0	33,259	100.0
設備機器販売事業								
その他の事業	455	3.2			403	3.0		
合計	14,174	100.0	38,695	100.0	13,235	100.0	33,259	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高実績

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
設備工事業				
空調工事	6,140	44.7	5,503	47.3
衛生工事	3,022	22.0	2,231	19.1
電気工事	2,010	14.7	1,975	17.0
小計	11,174	81.4	9,710	83.4
設備機器販売事業	2,091	15.2	1,522	13.1
その他の事業	463	3.4	403	3.5
合計	13,729	100.0	11,636	100.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事事業における受注高及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	空調工事	15,110	14,126	29,237	10,156	19,081
	衛生工事	12,514	5,245	17,759	4,696	13,062
	電気工事	4,018	5,766	9,785	3,263	6,522
	計	31,643	25,139	56,782	18,116	38,666
当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	空調工事	16,002	11,255	27,257	11,760	15,496
	衛生工事	11,436	5,392	16,828	4,501	12,326
	電気工事	5,028	4,798	9,826	4,420	5,406
	計	32,466	21,446	53,913	20,682	33,230
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	空調工事	15,110	27,709	42,819	26,817	16,002
	衛生工事	12,514	10,281	22,795	11,359	11,436
	電気工事	4,018	12,267	16,286	11,257	5,028
	計	31,643	50,258	81,901	49,434	32,466

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含みます。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	空調工事	801	6,995	7,796
	衛生工事	205	1,586	1,791
	電気工事	30	3,989	4,019
	計	1,036	12,571	13,607
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	空調工事	1,002	4,874	5,876
	衛生工事	389	3,704	4,093
	電気工事	178	2,611	2,790
	計	1,570	11,190	12,761

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	空調工事	639	5,500	6,140
	衛生工事	348	2,674	3,022
	電気工事	0	1,895	1,895
	計	988	10,070	11,058
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	空調工事	754	4,749	5,503
	衛生工事	535	1,695	2,231
	電気工事	25	1,884	1,910
	計	1,315	8,329	9,645

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりです。

前第2四半期会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

市川駅南口地区第一種市街地再開発事業B街区施設	空調・衛生設備工事	大成建設(株)
柏厚生総合病院	空調・衛生設備工事	大成建設(株)
(仮称)アピタ可児御高店	衛生設備工事	(株)鴻池組
箱根小涌園新清水槽	衛生設備工事	藤田観光(株)
NTT品川TWINSデータ館幹線引替	空調・衛生・電気設備工事	(株)エヌ・ティ・ティ・データ

当第2四半期会計期間 請負金額2億円以上の主なもの

(仮称)秋葉原計画	空調・衛生設備工事	鹿島建設(株)
森地区新構想高等学校(仮称)PFI事業	空調・衛生・電気設備工事	イー・エス遠州の森(株)
アーバンネット卸町N館2階DC構築	空調・衛生・電気設備工事	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス(株)

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりです。

前第2四半期会計期間

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間

西日本電信電話(株) 14億54百万円 15.0%

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)繰越高(平成21年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
空調工事	3,365	12,131	15,496
衛生工事	2,479	9,847	12,326
電気工事	677	4,728	5,406
計	6,523	26,707	33,230

(注) 1 繰越高のうち主なものは、次のとおりです。

請負金額12億円以上の主なもの

		完成予定年月	
後楽二丁目西地区第一種市街地再開発事業施設建築物丸の内2丁目計画(仮称)新築	空調・衛生設備工事	(株)大林組	(平成22年4月)
東京駅丸の内駅舎保存・復元	衛生設備工事	大成建設(株)	(平成24年3月)
	衛生設備工事	鹿島建設(株)	(平成24年6月)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、生産や輸出の一部に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の減少や雇用・所得環境のさらなる悪化など、総じて厳しい状況で推移しております。

建設業界におきましては、民間設備投資の大幅な減少により、経営環境はより一層厳しさを増す状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは受注量の確保に努めてまいりましたが、受注工事高につきましては、前第2四半期連結会計期間比6.6%減の132億35百万円となりました。

売上高につきましては、前第2四半期連結会計期間比15.2%減の116億36百万円となりました。

この結果、繰越工事高は、前第2四半期連結会計期間末比14.0%減の332億59百万円となりました。

利益につきましては、採算を重視した選別受注及び原価低減による収支の改善等により、営業損失は17百万円、経常利益は2億45百万円となりました。四半期純利益は、前第2四半期連結会計期間比3億54百万円増の1億69百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

設備工事業

売上高は97億10百万円（前第2四半期連結会計期間比13.1%減）、営業損失は78百万円（前第2四半期連結会計期間営業損失1億39百万円）となりました。

設備機器販売事業

売上高は15億22百万円（前第2四半期連結会計期間比27.2%減）、営業利益は51百万円（前第2四半期連結会計期間比37.8%減）となりました。

その他の事業

売上高は4億3百万円（前第2四半期連結会計期間比12.9%減）、営業利益は15百万円（前第2四半期連結会計期間営業損失44百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末より70億55百万円減少し、647億15百万円となりました。その内訳は、流動資産309億70百万円（前連結会計年度末比78億40百万円減少）、固定資産337億44百万円（前連結会計年度末比7億84百万円増加）であります。

流動資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より現金及び預金が16億42百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が84億38百万円、未成工事支出金等が4億85百万円それぞれ減少したためであります。

固定資産増加の主な要因は、前連結会計年度末より投資その他の資産が8億82百万円増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの負債総額は、前連結会計年度末より78億11百万円減少し、146億92百万円となりました。

負債減少の主な要因は、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金等が74億75百万円、未払法人税等が9億11百万円、賞与引当金が4億86百万円それぞれ減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの純資産は、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が9億84百万円増加したことにより、500億22百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億63百万円(前第2四半期連結会計期間比11億29百万円増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少、たな卸資産の増加等があったものの、売上債権の減少、未成工事受入金の増加等がそれらを上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、11億86百万円(前第2四半期連結会計期間比13億58百万円増加)となりました。これは主に、投資有価証券の償還によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円(前第2四半期連結会計期間比2億43百万円増加)となりました。これは主に、自己株式の取得によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、131億1百万円(前連結会計年度末比21億42百万円増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画中であった、提出会社の基幹システムの更改につきましては、平成21年7月に完了いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,000,309	34,000,309	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	34,000,309	34,000,309		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		34,000,309		5,753		5,931

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,204	6.48
エヌ・ティ・ティ都市開発 株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	1,371	4.03
日比谷総合設備取引先持株会	東京都港区芝浦4-2-8	1,201	3.53
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,175	3.46
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託口・ 株式会社百十四銀行口)	東京都港区浜松町2-11-3	900	2.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	853	2.51
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 信託管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3	853	2.51
財団法人電気通信共済会	東京都港区芝浦3-4-1	838	2.47
第一生命保険相互会社 (常任代理人 信託管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1	818	2.41
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	786	2.31
計		11,002	32.36

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,204千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,175千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社
(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口) 900千株

(株式会社百十四銀行から委託された信託財産であり、議決権行使に関する指図者は株式会社百十四銀行であります。)

2 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーは、平成21年10月8日付で大量保有報告書を提出しておりますが、平成21年9月30日現在、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、同社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー
保有株式数 1,701,500株(発行済株式総数の5.00%)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 579,800		
	(相互保有株式) 普通株式 392,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,972,100	329,721	
単元未満株式	普通株式 55,909		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,000,309		
総株主の議決権		329,721	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権20個)及び20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 16株

相互保有株式 日本メックス株式会社 94株

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日比谷総合設備株式会社	東京都港区芝浦4-2-8	579,800		579,800	1.71
(相互保有株式) 日本メックス株式会社	東京都中央区入船3-6-3	392,500		392,500	1.15
計		972,300		972,300	2.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	900	898	878	910	868	860
最低(円)	750	813	787	762	738	756

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,101	11,458
受取手形・完成工事未収入金等	12,236	20,675
有価証券	1,349	1,601
未成工事支出金等	3,180	3,666
その他	1,129	1,461
貸倒引当金	26	51
流動資産合計	30,970	38,811
固定資産		
有形固定資産	656	711
無形固定資産	561	604
投資その他の資産		
投資有価証券	24,316	23,355
その他	8,358	8,529
貸倒引当金	148	241
投資その他の資産合計	32,526	31,643
固定資産合計	33,744	32,959
資産合計	64,715	71,770
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,674	17,149
短期借入金	780	780
未払法人税等	119	1,031
未成工事受入金	2,111	1,271
賞与引当金	646	1,132
完成工事補償引当金	37	34
工事損失引当金	97	72
その他	546	377
流動負債合計	14,013	21,851
固定負債		
退職給付引当金	446	471
役員退職慰労引当金	33	124
その他	198	55
固定負債合計	678	652
負債合計	14,692	22,503

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	36,129	36,201
自己株式	479	368
株主資本合計	47,334	47,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,420	436
評価・換算差額等合計	1,420	436
少数株主持分	1,267	1,312
純資産合計	50,022	49,267
負債純資産合計	64,715	71,770

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	23,169	24,467
売上原価	20,850	21,482
売上総利益	2,319	2,985
販売費及び一般管理費	1 2,889	1 3,232
営業損失()	569	247
営業外収益		
受取利息	141	65
受取配当金	133	78
持分法による投資利益	-	255
その他	269	145
営業外収益合計	544	545
営業外費用		
支払利息	8	7
その他	14	23
営業外費用合計	23	31
経常利益又は経常損失()	48	266
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	-	49
特別利益合計	5	49
特別損失		
投資有価証券評価損	350	-
特別損失合計	350	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	393	315
法人税、住民税及び事業税	77	47
法人税等調整額	143	22
法人税等合計	66	69
少数株主損失()	3	51
四半期純利益又は四半期純損失()	323	297

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	13,729	11,636
売上原価	12,370	10,105
売上総利益	1,359	1,531
販売費及び一般管理費	1,463	1,549
営業損失()	104	17
営業外収益		
受取利息	66	27
受取配当金	17	9
持分法による投資利益	75	152
その他	93	97
営業外収益合計	253	286
営業外費用		
支払利息	3	4
その他	10	18
営業外費用合計	14	23
経常利益	134	245
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	-	16
特別利益合計	5	16
特別損失		
投資有価証券評価損	315	-
特別損失合計	315	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	175	262
法人税、住民税及び事業税	52	31
法人税等調整額	49	53
法人税等合計	3	84
少数株主利益	6	8
四半期純利益又は四半期純損失()	185	169

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	393	315
減価償却費	60	120
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	83
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	91
賞与引当金の増減額(は減少)	46	486
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	13	24
受取利息及び受取配当金	275	143
支払利息	8	7
投資有価証券売却損益(は益)	5	3
投資有価証券評価損益(は益)	350	-
持分法による投資損益(は益)	79	255
売上債権の増減額(は増加)	11,928	8,438
たな卸資産の増減額(は増加)	1,654	485
仕入債務の増減額(は減少)	7,765	7,475
未成工事受入金の増減額(は減少)	559	840
未払又は未収消費税等の増減額	385	415
その他	448	277
小計	1,902	2,364
利息及び配当金の受取額	272	159
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額	533	915
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,632	1,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500
定期預金の払戻による収入	-	500
有形固定資産の取得による支出	12	10
無形固定資産の取得による支出	150	20
投資有価証券の取得による支出	28	605
投資有価証券の売却による収入	8	-
投資有価証券の償還による収入	500	1,600
保険積立金の積立による支出	83	92
保険積立金の払戻による収入	176	130
匿名組合出資金の払込による支出	1,000	-
匿名組合出資金の払戻による収入	2,154	-
その他	39	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,523	1,030

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	552	108
自己株式の売却による収入	37	-
配当金の支払額	634	369
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,156	487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,999	2,142
現金及び現金同等物の期首残高	12,331	10,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,330	13,101

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る売上高は11億83百万円増加し、営業損失が1億56百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は79百万円です。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社に係る負ののれん相当額については、3年間の定額法により償却を行っております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,713百万円</p> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は23百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,716百万円</p> <p>2 偶発債務 連結財務諸表提出会社は、過去に施工した設備工事(平成18年完成 請負金額162百万円)の瑕疵を理由に、当該工事の発注者から工事代金の内一部の支払を留保されている件について、中央建設工事紛争審査会に調停の申立てを行っております。なお、提出日現在では調停の結果を予測することはできません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 890百万円 賞与引当金繰入額 234百万円 退職給付費用 81百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円 貸倒引当金繰入額 81百万円 減価償却費 39百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,108百万円 賞与引当金繰入額 282百万円 退職給付費用 89百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 減価償却費 109百万円
2 業績の季節的変動 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	2 業績の季節的変動 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 442百万円 賞与引当金繰入額 98百万円 退職給付費用 41百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 貸倒引当金繰入額 54百万円 減価償却費 20百万円	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 560百万円 賞与引当金繰入額 108百万円 退職給付費用 32百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 減価償却費 52百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金預金 11,832百万円 有価証券 4,121百万円 計 15,953百万円 追加型公社債投信等以外の有価証券 1,122百万円 預入期間が3か月超の定期預金 500百万円 現金及び現金同等物 14,330百万円	現金及び預金 13,101百万円 有価証券 1,349百万円 計 14,450百万円 追加型公社債投信等以外の有価証券 1,349百万円 現金及び現金同等物 13,101百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,000,309

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	770,504

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	369	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	250	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月9日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	設備工事業業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,174	2,091	463	13,729		13,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		626	67	693	(693)	
計	11,174	2,718	530	14,423	(693)	13,729
営業利益又は 損失()	139	83	44	101	(3)	104

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	設備工事業業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,710	1,522	403	11,636		11,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		798	92	890	(890)	
計	9,710	2,320	496	12,527	(890)	11,636
営業利益又は 損失()	78	51	15	11	(6)	17

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	設備工事業業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,341	3,893	934	23,169		23,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,159	119	1,278	(1,278)	
計	18,341	5,053	1,054	24,448	(1,278)	23,169
営業利益又は 損失()	564	90	84	558	(11)	569

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	設備工事業業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,848	2,802	816	24,467		24,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,532	136	1,669	(1,669)	
計	20,848	4,335	953	26,137	(1,669)	24,467
営業利益又は 損失()	268	51	53	270	23	247

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

2 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の設備工事業業の売上高が11億83百万円増加し、営業損失が1億56百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,467.22円	1,435.82円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,022	49,267
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,267	1,312
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,267)	(1,312)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	48,755	47,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	33,229	33,398

2 1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	9.04円	8.92円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	323	297
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	323	297
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,820	33,314

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	5.20円	5.09円

(注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	185	169
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	185	169
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,631	33,272

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間

(自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日)

株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行

平成21年10月1日に以下のとおり新株予約権の割り当てを行っております。

1. 新株予約権の目的たる株式数

新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は100株とする。

2. 新株予約権の総数

585個

3. 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり68,600円(1株あたり686円)

4. 新株予約権の割当の対象者及び人数並びに割り当てる新株予約権数

対象者	人数	新株予約権数
当社取締役	9名	364個
当社執行役員	13名	221個
計	22名	585個

5. 新株予約権を行使することができる期間

平成21年10月2日から平成51年10月1日まで

2 【その他】

第45期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 2億50百万円

1株当たりの金額 7円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

日比谷総合設備株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

日比谷総合設備株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。